法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-14

大学生の起業意識調査レポート ： 国際調査における日本のサンプル分析

FUKUDA, Minoru / NIIYA, Yu / TAJI, NORIKO / 田路, 則子 / 福田, 稔 / 新谷, 優

(出版者 / Publisher)
法政大学地域研究センター
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
地域イノベーション : JRPS : journal for regional policy studies
(巻 / Volume)
4
(開始ページ / Start Page)
103
(終了ページ / End Page)
114
(発行年 / Year)
2012-04
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008199

Hosei University Repository

大学生の起業意識調査レポート
―国際調査における日本のサンプル分析―

法政大学経営学部・ビジネススクール教授　**田路 則子**
法政大学グローバル教養学部准教授　**新谷　優**
法政大学大学院政策創造研究科博士課程　**福田　稔**

要旨
国際的な大学生の起業意識調査（2011）に法政大学地域研究センターを窓口として参加した。全世界で集められた489大学93,000回答に対して、日本では4大学561回答と規模は小さい。しかし、従来から指摘されてきた日本の起業家活動の不活発さを、大学生の意識から再考することができた。また、大学における起業家教育、個人の性格、動機づけ要因、周囲のサポート、ファミリービジネスが起業の意図を高めることが検証できた。

キーワード：起業の意図、起業家教育、個人の性格

Undergraduate students' Attitude toward Entrepreneurship:
Analyses of the Japanese Sample from a Cross-National Survey

Faculty of Business Administration, Hosei University
Noriko Taji
Department of Global and Interdisciplinary Studies
Yu Niiya
Hosei Graduate School of Regional Policy Design
Minoru Fukuda

Abstract
We participated in the GLOBAL UNIVERSITY ENTREPRENEURIAL SPIRIT STUDENTS' SURVEY (2011). The Center for Regional Research at HOSEI University served as the representative office in Japan. This survey gathered 93,000 responses from 489 universities all over the world. Although our sample was small relative to other nations (561 responses), we were able to confirm that current undergraduate students still shy away from entrepreneurial activities as have been pointed out in past research. We also verified that entrepreneurial intention correlates positively with universities' entrepreneurship education, personal factors, surrounding peoples' support, and family business.

Keyword: entrepreneurial intention, entrepreneurship education, personal factor

1．はじめに

1.1　調査の背景

GUESSS（GLOBAL UNIVERSITY ENTREPRENEURIAL SPIRIT STUDENTS' SURVEY）は、大学生の起業意識調査である。事務局はスイスのサンガレン大学の起業センター（The Swiss Institute for Small Business and Entrepreneurship）とファミリービジネスセンター（The Center for Family Business）である。2003年、2004年、2006年、2008年と実施しており、今回の2011年は5回目となる。今回は会計ビジネス大手のErnst & Youngがパートナーとして参加している。欧州を中心に26ケ国、489大学が参加し、93,000のサンプルを集めた。米国は参加して

Hosei University Repository

いない。全体サンプルを対象とした分析レポートは、International Report GUESSS 2011 を参照されたい。

1.2　調査目的とフレームワーク

理論的なフレームワークは、Theory of Planned Behavior（Ajzen, 2002; Fishbein & Ajzen, 1975）を拠り所としている。大学生の起業の意図（Entrepreneurial Intention）がどのような要因によって影響を受けるかを検証することが調査の目的である。特に大学の教育や環境が起業の意図をかき立てるかどうかに注目している。他の要因として、個人の性格、動機、家族のバックグランドを想定した。

1.3　実施主体

2011 年 3 月から 5 月の 3 ケ月弱をかけて、WEB を使ったサーベイ調査が国際的に実施された。日本は、新学年が始まった 4 月から 5 月下旬までに実施した。日本の窓口となったのは、法政大学の地域研究センターであり、明星大学、専修大学、九州大学でサンプルが集められた。

各大学において窓口となった者は次のとおりである。

法政大学 経営学部&ビジネススクール 教授　田路則子

専修大学 商学部 教授　鹿住倫世

明星大学 経営学部 准教授　露木恵美子（現中央大学）

九州大学 アントレプレナーシップ・センター 准教授　五十嵐伸吾

2. サンプルの概要

2.1　性別

表 1　性別　N=561

	人数	割合
男　性	391	69.7%
女　性	170	30.3%

配布した対象およそ 4200 人に対し、回答数は 561 であった。13.4%の回収率である。男子学生が 70%、女子学生が 30%程度のうちわけであった。所属大学は、明星大学、専修大学、法政大学（以上私立大学で首都圏所在）、九州大学（国立大学で政令指定都市所在）である。

2.2　学歴と専攻

表 2　学歴　N=561

	人数	割合
学　　部	411	91.1%
修士課程	25	4.3%
博士課程	1	0.2%
ポスドク	2	0.4%
交換留学生	23	4.1%

また、91.1%が学部生で、かつ社会科学の専攻である。そのほとんどが経営学と商学で 92%を占める。工学が 6.4%、その他が 1.6%であった。

3. サンプルの集計

3.1　大学の起業環境

起業家教育の充実度や起業をサポートする環境について、7段階でたずねている。どちらともいえないを除いて、賛同できるレベルと賛同できないレベルに集約した。

起業家としての姿勢や実践的経営スキルを教えているという評価があるものの、大学内には、起業家を好む雰囲気があまり感じられず、起業家の卵も少ないという評価をしている。最後の設問に見られるように、大学のプログラムは、知識を習得することが主で、起業するための具体的なアイデアを練るところまでは至っていないという評価をしている。

Hosei University Repository

表 3　大学の起業環境の評価　　N=561

	賛同できる	%	賛同できない	%	平均値	標準偏差
起業家としての姿勢、価値感、モチベーションに関する理解を深めてくれた	208	37.7%	137	24.9%	4.20	1.44
ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれた	228	41.3%	131	23.7%	4.26	1.41
ビジネスを始めるための実践的な経営スキルを高めた	202	36.8%	165	30.1%	4.07	1.47
ネットワークを広げていく能力を高めてくれた	182	33.0%	173	31.4%	4.05	1.42
ビジネスチャンスを発見する能力を高めてくれた	209	37.9%	157	28.4%	4.13	1.42
私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気や基盤がある	143	26.0%	216	39.2%	3.73	1.54
私の大学には、起業に意欲的な学生がたくさんいる	126	22.8%	251	45.5%	3.53	1.51
履修した講義やプログラムを振り返ってみると、知識を習得するよりも、自分が起業するための具体的なアイデアを練ることができた	129	23.5%	233	42.4%	3.50	1.69

3.2　起業の意思

卒業後直ちに雇用されたいと希望する者が 70%おり、起業したい者は 6%超、事業継承したい者は 5%にすぎない。ところが、5 年後になると、雇用されたいが 30%超、起業したいが 30%超、事業継承したいが 13%と、大きく変化している。卒業後は雇用されて働きたいと回答した者が、5 年後は起業や事業継承を望んでいることになる。

表 4　キャリア選択　　N=561

	卒業後直ちに	%	卒業 5 年後に	%
従業員として働く予定（計）	**392**	**70.0%**	**181**	**32.3%**
250 人未満の中小企業で	181	32.3%	37	6.6%
250 人以上の大企業で	174	31.0%	113	20.1%
大学や学術組織で	7	1.2%	11	2.0%
公的機関で	30	5.3%	20	3.6%
創業者になる（計）	**36**	**6.4%**	**172**	**30.7%**
既に創業した企業の経営を続ける	12	2.1%	27	4.8%
自分の会社を創業する	12	2.1%	112	20.0%
フリーランスで始める	7	1.2%	20	3.6%
フランチャイズで創業する	5	0.9%	13	2.3%
事業継承者になる（計）	**16**	**2.8%**	**48**	**8.6%**
親や親戚の企業を引き継ぐ	12	2.1%	33	5.9%
家族以外が経営する他企業を買収する	4	0.7%	15	2.7%
キャリアを形成するつもりはない（旅行する、家族と暮らす等々）	12	2.1%	25	4.5%
まだわからない	94	16.8%	118	21.0%
他	11	2.0%	17	3.0%
合　計	561	100.0%	561	100.0%

Hosei University Repository

3.3　仕事とキャリアパスに対する動機

キャリア形成のために何を重視するかについては、多いものから順に、「自身の成長」、「夢の実現」、「安定した収入」、「自分自身への挑戦」、「何かを達成する」、「自由で柔軟な人生」、「多くの収入」が挙げられた。これらに続いて挙げられたのが、「自分が見つけたビジネスチャンスを生かすこと」、「製品のアイデアを生み出すこと」である。このふたつは、起業と直結した項目といえるだろう。

表 5　仕事とキャリアパスに対する動機　N=560

	重要である	重要ではない	平均値	標準偏差
ひとりの人間として成長し学ぶこと	84.9%	3.6%	5.86	1.25
自分の夢を実現すること	79.5%	7.0%	5.61	1.39
安定した収入を得ること	77.9%	7.8%	5.56	1.38
自分自身に挑戦すること	77.0%	6.7%	5.52	1.34
何かを達成して認められること	76.4%	7.6%	5.41	1.40
自由で柔軟な人生をおくること	75.5%	8.5%	5.47	1.39
多くの収入を得ること	73.8%	7.9%	5.37	1.35
自分が見つけたビジネスチャンスを生かすこと	65.3%	11.6%	5.06	1.47
製品のアイデアを生み出すこと	59.6%	18.2%	4.81	1.60
社会的使命を果たすこと	58.4%	16.1%	4.90	1.55
自分のためにより高い地位を得ること	51.7%	20.7%	4.61	1.55
環境保全に関する使命を果たすこと	50.2%	20.9%	4.57	1.57
尊敬する人の後に続くこと	43.3%	31.2%	4.11	1.67
誰からも指図されずに働くこと	41.0%	28.6%	4.28	1.60
技術の最先端でイノベーティブであること	39.1%	28.8%	4.15	1.59
家族の伝統を守ること	22.5%	52.4%	3.24	1.77
子供が引き継げる事業を確立すること	20.0%	56.3%	3.19	1.70

3.4　起業の意図

「自身で起業することをどれくらい真剣に考えたことがありますか 」という質問に対する答えは、「まったくない」が 28.7%、「漫然と考えた」が 38.1%、「何度かある」が 21.0%、「かなり本気で考えた」が 8.4%である。70%以上は起業に関心を持っているといえよう。しかし、具体的な起業の準備をしている者は少ない。「起業をする明確な意思決定をした」、「計画したプランを持っている」、「既に現実の事業として始めている」に該当する者は 4%に満たない。

表 6　起業の意図　N=561

まったくない	161	28.7%
漠然と考えたことがある	214	38.1%
何度かある	118	21.0%
かなり本気で考えた	47	8.4%
起業をする明確な意思決定をした	9	1.6%
起業を段階的に進めていく、しっかり計画したプランを持っている。	6	1.1%
既に現実の事業として始めている	6	1.1%
既に自分で始めた事業で独立している	0	0.0%
複数の企業を立ち上げたことがあり、現在も少なくとも 1 社を運営している。	0	0.0%

Hosei University Repository

3.5　起業に対する魅力

起業そのものを魅力的と考えるかどうかを 7 段階でたずねており、どちらでもないを除いて、肯定的と否定的で比較をした。「起業家というキャリアは魅力的である」を肯定した者が 51.7%に対して否定した者は 26.0%であった。「起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう」を肯定した者が 42.6%に対して、否定した者は 28.7%であった。続く、「機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう」と「起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットのほうが大きい」も、肯定したサンプルのほうが否定したサンプルよりも多い。

表 7　起業に対する魅力　N=555

	肯定的	%	否定的	%	平均値	標準偏差
起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットのほうが大きい	217	38.7%	151	26.9%	4.18	1.51
起業家というキャリアは魅力的である	290	51.7%	146	26.0%	4.43	1.70
機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう	232	41.4%	182	32.4%	4.17	1.71
起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう	239	42.6%	161	28.7%	4.30	1.68

3.6　周囲の起業に対する理解

質問は、「あなたが起業家としてのキャリアを追求する場合、周囲の人達はどのような反応を示したり、評価したりするでしょうか」である。7 段階でたずねており、数値が高いほど肯定的であることを示す。両親、友人、自分にとっての大切な人達のいずれも、肯定的態度を示すほうが否定的態度を示すよりも多い。

表 8　周囲の起業に対する理解　N=555

	肯定的	%	否定的	%	平均値	標準偏差
両親／他の家族	276	49.2%	131	23.4%	4.52	1.61
友達／仲間の学生	367	65.4%	66	11.8%	4.97	1.38
自分にとって大切な人達	353	62.9%	56	10.0%	5.02	1.38

3.7　起業の進捗度

起業を前向きに考えたことがあるサンプルだけに質問をした。「自身で起業することをどれくらい真剣に考えたことがありますか 」という問いに対して、「何度かある」、「かなり本気で考えた」、「明確な意思決定をした」、「プランを持っている」、「既に現実の事業として始めた」と回答したサンプルが該当する。全体の 50%に相当するサンプル数が対象となる。

起業準備の進捗状況は次のとおりである。特に何もしていない者は 28.2%、アイデアを考えた者が 27.9%、パートナーを探した者は 12.5%、ビジネスプランを作成した者は 10.7%である。「製品開発に着手した」、「潜在顧客と話をした」、「設備やツールを買った」等、具体的に実行プロセスに入っている者は、11.4%である

Hosei University Repository

表 9　起業の進捗度　N=280

とくになにもない	79	28.2%
はじめて事業のアイデアを考えた	78	27.9%
パートナーを探した（例えば、学友等）	35	12.5%
ビジネスプランを作成した	30	10.7%
ビジネスチャンスのある市場を見つけた	26	9.3%
製品開発に着手した	13	4.6%
潜在顧客と話しをした	9	3.2%
設備やツールを買った	4	1.4%
設立日を決めた	4	1.4%
資金調達を金融機関に持ちかけた	2	0.7%

3.8　業種

対象者の 62%に相当するサンプルが回答をしている。多いものから、卸売業や小売業、広告・マーケティング・デザイン、ホテルや飲食産業、教育、金融や保険や不動産業、コンサルティング（法律、税金、経営）と続く。最近のソーシャルメディア関連の起業で沸く IT が少ないのは、情報系学生のサンプルが少なかったことが影響しているのだろう。

表 10　起業予定の業種　N=174

業種	人	%
卸売業や小売業	34	20%
広告／マーケティング／デザイン	28	16%
他	20	11%
ホテルや飲食産業	17	10%
教育	14	8%
金融、保険、不動産業	11	6%
コンサルティング（法律、税金、経営）	11	6%
製造業	9	5%
通信／情報技術	9	5%
健康サービス	8	5%
農業／林業／漁業	4	2%
運輸	3	2%
建設業	2	1%
建築や土木	2	1%
総務／人事	2	1%

3.9　事業アイデアの源泉

事業アイデアの源泉として、趣味や娯楽、大学での勉強、自分自身や学友のアイデアが上位に並び、大学生活そのものに根ざしていることがわかる。

Hosei University Repository

表 11　事業アイデアの源泉　重複回答あり N=262

現在または過去の仕事	36	14%
趣味や娯楽	77	29%
大学での勉強	54	21%
学術的な研究活動（基礎、応用）	18	7%
自分自身や学友のアイデア	44	17%
他の大学の友人	8	3%
家族	25	10%

3.10　共同創業者の有無

対象の70%超のサンプルが回答をしている。そのうち、50%弱がパートナーと起業するつもりはないと答えている。これは、日本の起業の実態に即している答えであり、興味深いと考える。欧米の起業が共同創業者と共に実行されることが多いのに対して、日本ではひとりの創業者による起業が多い。

表 12　共同創業者の有無　N=186

いいえ	1 人パートナー	2 人パートナー	3 人パートナー	4 人以上
47.9%	18.8%	13.4%	9.7%	10.2%

3.11　共同創業者との出会いの場

先の質問で、パートナーと共に起業すると答えた97人が回答している。大学内の知人よりも、大学外の知人のほうがパートナーになる可能性が高いと考えていることがわかる。サンプルを、東京と福岡という大都市で取ったことから、近隣の大学にも知人が多いことを反映しているのであろう。

表 13　共同創業者との出会いの場　重複回答あり N=97

大学	45	46.4%
大学の外の交友関係	70	72.2%
親戚／親類（両親、兄弟）	17	17.5%
配偶者	5	5.2%

3.12　起業の障害

過半数のサンプルが挙げた障害となる項目は、資金調達、技術的ノウハウ、資金面のリスク、スキルや能力である。

Hosei University Repository

表 14　起業の障害　N=181

	障害になる	%	平均値	標準偏差
資金調達（借入や資本金）	115	63.5%	5.09	1.48
関連する技術的ノウハウが足りないこと	109	60.2%	4.86	1.47
資金面のリスクを負うこと	106	58.6%	4.87	1.58
必要なスキルや能力が足りないこと	99	54.7%	4.72	1.49
法律関係（規則や規制）	84	46.4%	4.41	1.53
全般的な経済環境	82	45.3%	4.46	1.49
顧客との接点が少ないこと	79	43.6%	4.30	1.58
適切なビジネスアイデアの欠如	77	42.5%	4.17	1.48
起業家の仕事の負荷が大きいこと	67	37.0%	4.08	1.54

3.13　資金調達

資金調達をどのソースから満たすのかを、合計 100% になるように答えさせている。数字は平均値である。自己資金が最も多く、45.1%、続いて、銀行ローン 15.6%、家族や知人 14.7%となる。外部の投資家は 10.8%であった。既に起業したサンプルはなかった。

表 15　資金調達

	%（概算）
自己資金	45.1
家族や知人からの資金（借金や資本金）	14.7
ビジネスコンペやアイデアコンテストの賞金	6.2
基金、財団、政府のプログラムからの助成金、	7.5
外部の投資家（ビジネスエンジェル等）からの資本金	10.8
銀行ローン	15.6
未定	0.1

4. 結果―起業の意図を高める要因の分析

4.1　起業家教育と個人の性格要因等

起業の意図を高める要因として、起業家教育、個人の性格、周囲のサポート、が検証できた。図 1 を参照してほしい。

大学の起業家教育は、起業に対する魅力と起業に対する自信を高める。そして、起業家教育は起業の意図も高めることが確認できた。

起業の意図を高める個人の性格としては、コントロールの所在の内在度（自分で決定して実行できると思う程度）と起業に対する自信を確認することができた。また、周囲の起業に対するサポートも起業の意図を高める。図 1 の動機については、次節で、細分化した動機づけ要因と起業の意図の関係を分析する。

以下は図 1 の各要因の尺度の説明である。

大学が起業家教育およびネットワーキングやコーチングのプログラムを提供している度合（University Offerings）は、表 3 にある初めの 5 項目の平均値を用いた。これら 5 項目の信頼性係数は .90 であった。

起業に対する魅力（Attitude）は、表 7 にある 4 項目の平均値を用いた。信頼性係数は .86。

起業に対する自信（Efficacy）は、Chen, Greene, & Crick（1998）の 11 項目の尺度で測定した（信頼性係数は .89）。

コントロールの所在の内在度（Internal Locus of Control）は、Levenson（1973）の尺度の 3 項目を用いた（信頼性係数 .67）。

周囲のサポート（Support）は、表 8 にある 3 項目の平均値を用いた（信頼性係数は .83）。

起業の意図（Entrepreneurial intention）は、表 6 にある項目（「自身で起業することをどれくらい真剣に考えたことがありますか」）で、「全くない」と回答したものを 1、「漠然と考えたことがある」、「何度かある」、「かな

Hosei University Repository

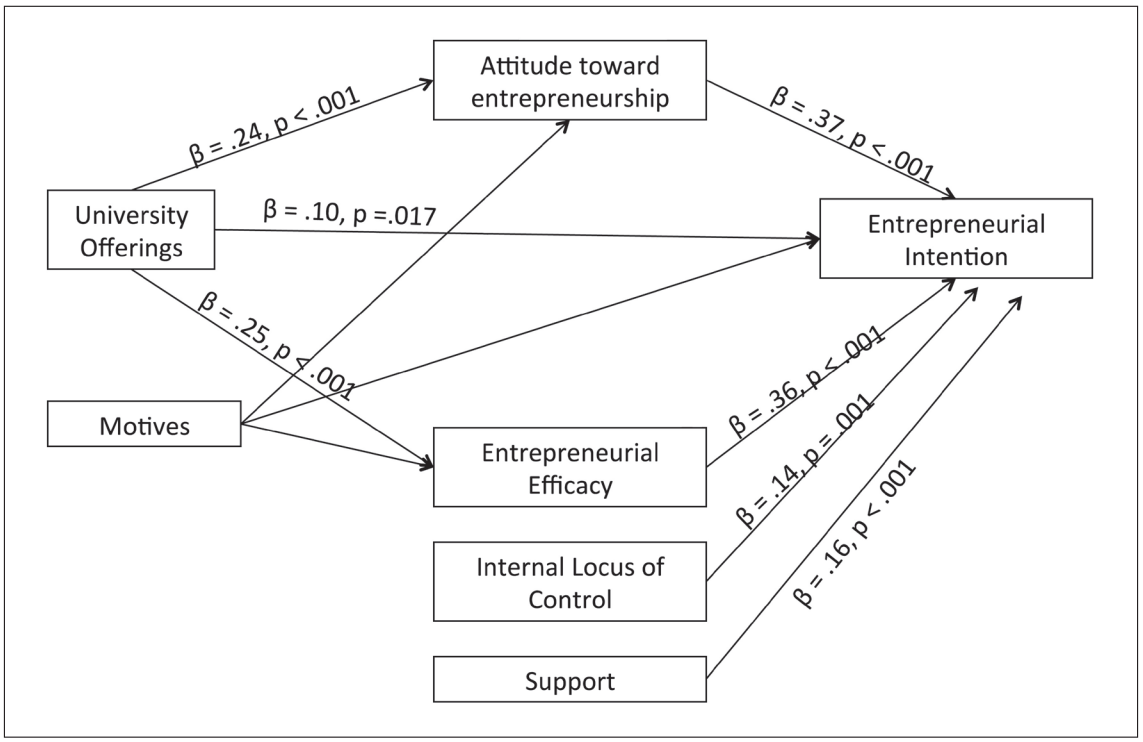

図 1　起業家教育と性格の及ぼす影響

り本気で考えた」と回答したものを 3、「起業をする明確な意思決定をした」、「起業を段階的に進めていく、しっかり計画したプランを持っている」と回答したものを 5、「すでに実体として始めている」を 7、「ひとりで立ち上げて既に始めている」を 8、「複数の企業を立ち上げたことがあり、現在も少なくとも 1 社を運営している」を 10 と数値化して用いた。

4.2　動機づけ要因

どのような動機づけ要因が起業の意図を高めるのかを分析した。

動機づけ要因としては、表 5 にある項目のうち、自己実現、イノベーション、達成の認識、自律性、使命感の影響が確認できた。これらを求める者ほど、起業の意図が高い。また、起業に対する魅力や起業に対する自信が高まる。図 2 を参照されたい。

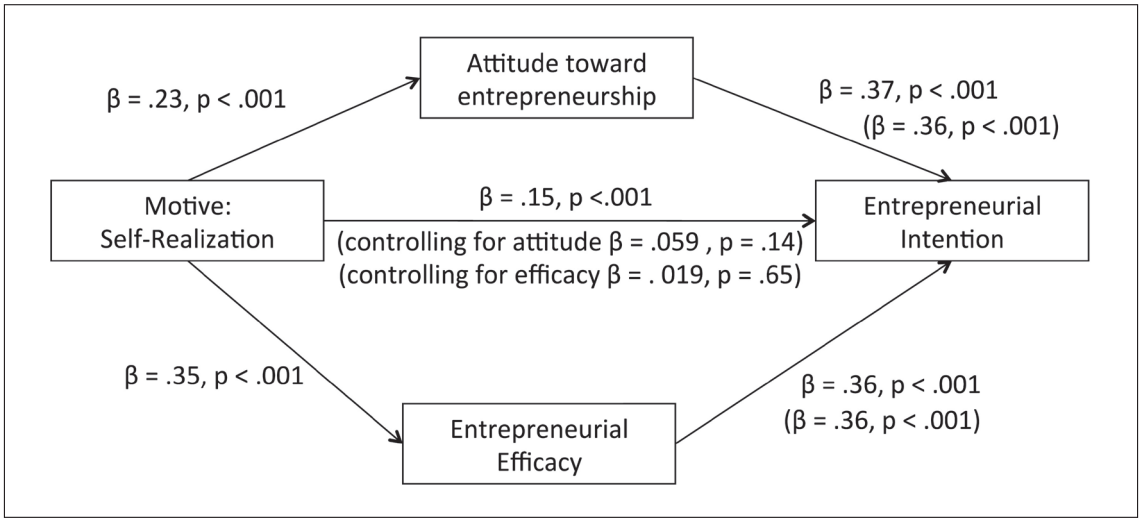

図 2-1　自己実現（2 項目の信頼性係数 α =.84）

Hosei University Repository

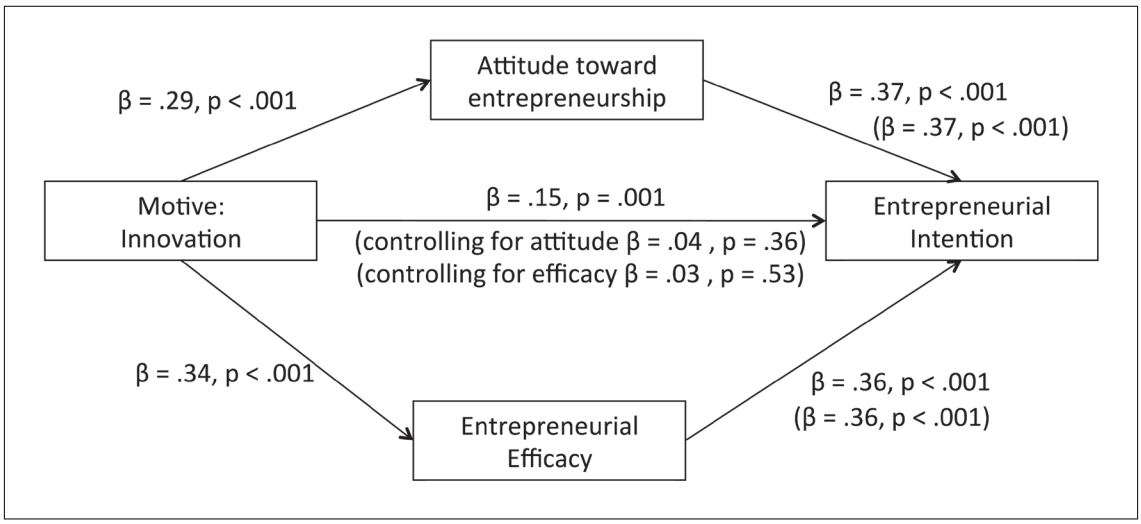

図 2-2　イノベーション（2 項目の信頼性係数α =.73）

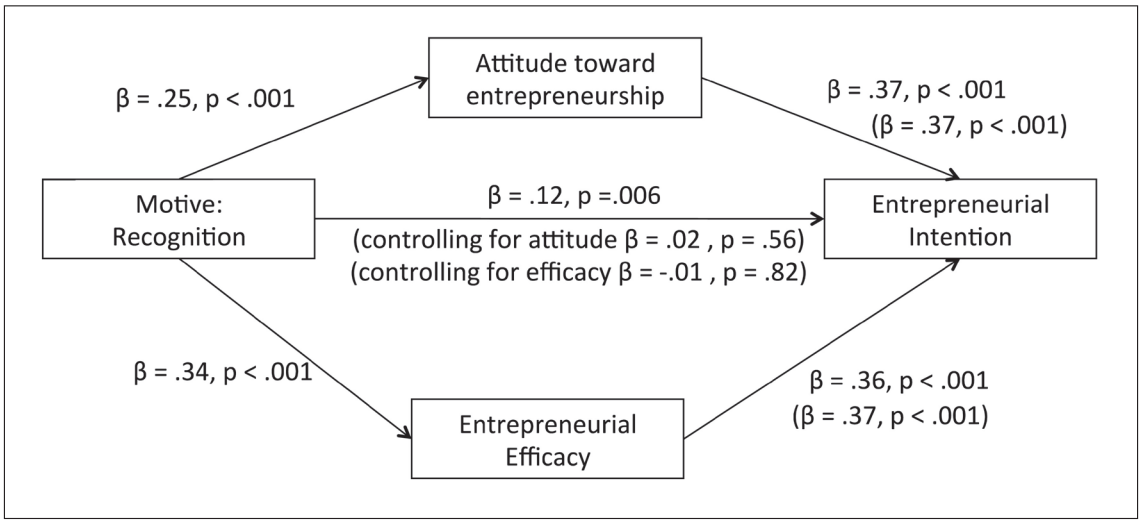

図 2-3　達成の認識（2 項目の信頼性係数α =.66）

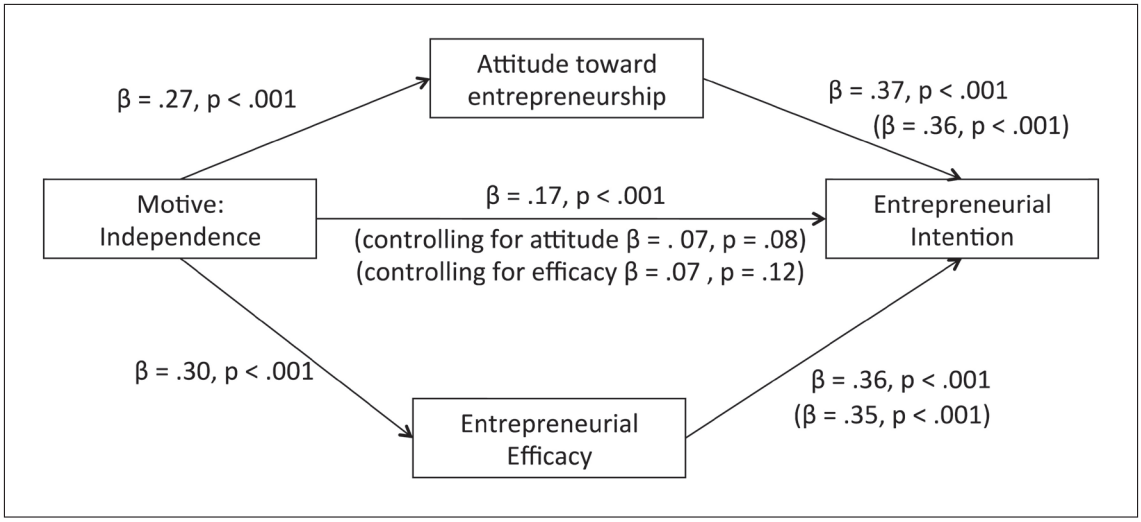

図 2-4　自律性（2 項目の信頼性係数α =.61）

Hosei University Repository

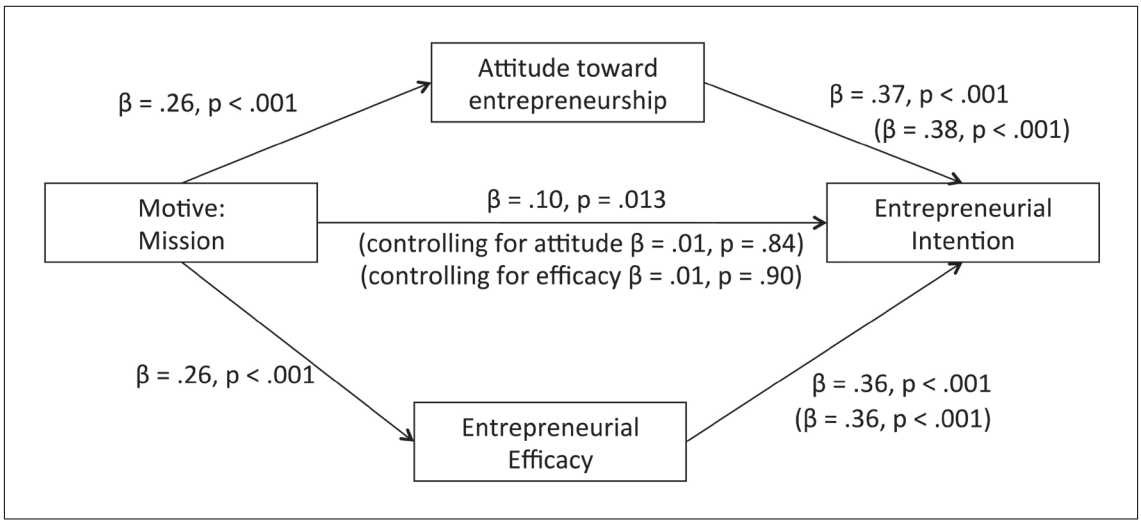

図 2-5　使命感（2 項目の信頼性係数α =.80）

4.3　ファミリービジネスの影響の有無

両親のどちらかが起業している者はサンプル全体の 21%を占める。これは、27 ケ国中 23 位とかなり低いといえよう。この 21%を対象に、ファミリービジネスが起業意識に影響するかどうかを検証した。両親のどちらかが起業していることは、起業の意図と、起業に対する魅力を高める。しかし、起業に対する自信を高めてはいない。

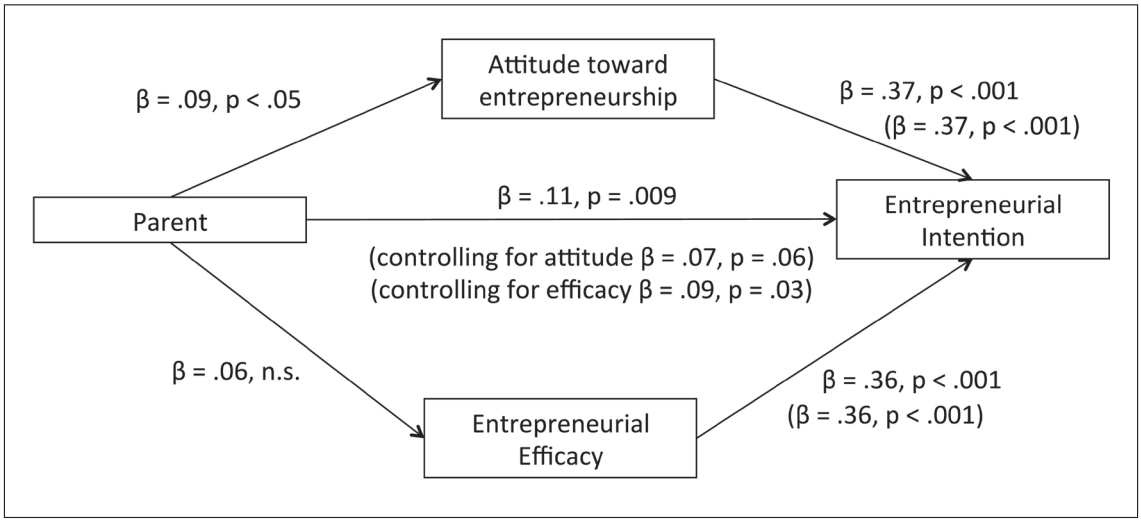

図 3-1　ファミリービジネス（2 項目の信頼性係数α =.80）

5. 結論

起業の意図を高める要因として、大学の起業家教育、個人の性格、周囲のサポート、複数の動機づけ要因、ファミリービジネスがあることを確認できた。

最後に、世界平均と比べて、特徴的な項目を指摘しておきたい。

起業の意思について、世界平均との差を比較すると、卒業後直ちに起業したいと回答した者は、世界平均が 4.6%であるのに対して日本は 2.1%、5 年後に起業したいと回答した者は、世界平均が 21.6%であるのに対して日本は 20.0%である。日本の学生は、卒業直後の起業を困難と考えていることがわかる。

起業の準備の程度の相違は興味深い。「まったく考えたことがない」が日本 28.7%（世界平均 16.3%）、「漫然と考えた」が 38.1%（39.1%）、「何度かある」が 21.0%（21.5%）、「かなり本気で考えた」が 8.4%（10.2%）、「明確な意思決定をした」が 1.6%（5.6%）、「しっかり計画したプランを持っている」が 1.1%（2.8%）、「現実の事業として始めている」が 1.1%（2.0%）であった。まっ

Hosei University Repository

たく起業を考えたことがない層は、世界平均と比べてかなり厚いといえる。

上記の質問項目を踏まえて、起業を前向きに考えていると見なされるサンプル、具体的には「何度かある」から「現実の事業として始めている」までを答えたサンプルだけを対象にした起業準備の進捗度を比較しておこう。「特に何もない」が日本 28.2%（27.0%）、「事業のアイデアを考えた」が 27.9%（64.7%）、「ビジネスプランを作成した」が 10.7%（18.7%）、「ビジネスチャンスのある市場を見つけた」が 9.3%（34.0%）、「パートナーを探した」が 12.5%（27.7%）、「製品開発に着手した」が 4.6%（9.5%）、「潜在顧客と話をした」が 3.2%（13.3%）、「資金調達を金融が機関に持ちかけた」が 0.7%（3.0%）、「設立日を決めた」が 1.4%（3.6%）であった。日本のサンプルは、事業のアイデアを考えた層が 30%に満たない。真剣に起業準備しているとはいえない姿が浮かび上がる。

最後に、起業を真剣に考えているかどうかを測る際に、重要な要素は、パートナーの存在の有無である。共同創業者を予定せずにひとりで起業すると答えたサンプルが 47.9%を占めており、この数字の高さは 26 ケ国中 2 番目であった。

まとめると、起業をキャリアの選択肢に考えたことがまったくない層が 3 割存在し、起業に興味がある層にとっても真剣に考えることはあまりないという結果となる。ただし、今回のサンプルは経営学と商学系に偏ったサンプルである。次回は、理工系のサンプルを集めてみる必要があるだろう。世界レポートは学問の専攻別に分析をしている。日本でも比較をしてみたいところである。

参考文献

Ajzen, I. (2002). Perceived Behavioral Control, Self-Efficacy, "Locus of Control, and the Theory of Planned Behavior," *Journal of Applied Social Psychology*, 32(1), 1-20.

Chen CC, Greene PG, Crick A. (1998). "Does Entrepreneurial Self-Efficacy Distinguish Entrepreneurs from Managers?" *Journal of Business Venturing* 13(4): 295-316.

Fishbein, M., & Ajzen, I. (1975). *Belief, Attitude, Intention, and Behavior. An Introduction to Theory and Research*. New York: Addison-Wesley.

International Report GUESSS 2011(2011), Sieger, P., Fueglistaller, U. and Zellweger, T., University of St.Gallen

Levenson H. (1973). "Multidimensional locus of control in psychiatric patients," *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 41(3): 397-404.